

1. 事業の必要性・概要

平成14年の国連総会において、平成17年から平成26年まで10年間で「国連持続可能な開発のための教育の10年」とすることが決議された。（以下、持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development）を「ESD」という。）

日本が提案して平成17年から開始された「国連ESDの10年」は、平成26年に最終年を迎え、我が国をはじめ世界各国における国連ESDの活動を振り返るとともに、平成27年以降のESDの推進方策について議論し、ESDの更なる発展を目指すものである。

平成26年日本開催の「ESDに関するユネスコ世界会議」を契機として、環境教育を始め関連する国内のESDの取組の推進方策を検討するため、外部有識者の参画も得て、北川前環境副大臣を座長に懇談会を設置、平成27年以降のESDの取組方針として、人材の育成、教材の作成、ネットワークの構築を柱とした報告書がまとめられ、ESDの国内定着に向けた取組を推進させる必要がある。

2. 事業計画（業務内容）

（1）「国連ESDの10年」後の環境教育推進費 37百万円（ 37百万円）

ア. 環境教育人材育成事業（教職員・環境活動リーダー養成研修事業）

6百万円（ 6百万円）

文部科学省と連携し、優良事例や環境教育のノウハウ等に関する実践的かつ効果的な研修を行う。

イ. 環境人材育成コンソーシアム活動支援事業 22百万円（ 22百万円）

大学・大学院と、企業、NPO、国際機関等の連携促進を支援する「環境人材育成コンソーシアム」と連携し、環境教育プログラムガイドラインの実証、セミナーの開催等を行い、環境人材の育成と社会での活用を促進する。

また、企業が行う社員向け環境教育の研修内容の審査、認定、表彰等を検討して実施し、各企業における環境教育の活発化及び充実に努める。

ウ. 環境カウンセラー事業 9百万円（ 9百万円）

環境カウンセラー登録申請者の募集、審査・選考を行うとともに、環境カ

ウンセラーの活動の支援や活動報告等のとりまとめ等を行う。

- (2) 環境教育強化総合対策事業のうち「環境教育・学習資料等の収集・提供及び教材の作成事業」 11百万円（ 0百万円）

ESDの推進に向け、現場のニーズに即した教材・プログラムを開発・整備し、多様な主体により作成・提供されている教材・プログラムの中から、自らの習熟度やニーズに適ったものを容易に入手可能となる仕組み等を構築する。

- (3) 地球環境パートナーシッププラザ運営費のうち「全国的ネットワーク（連携・支援）事務局活動推進費」 22百万円（ 0百万円）

環境保全活動等の拠点として、環境教育等相談窓口の運営を始め、環境人材育成に係る講師の派遣調整や環境教育・学習資料等の収集・提供及び教材の企画作成を担うとともに、ESDに取り組むネットワーク間・地域間をつなぐ役割を担う。また、ESDがより身近なものとして実感できるよう、更なる普及啓発に取り組む。

3. 施策の効果

平成27年以降のESDの取組方針として、人材の育成、教材の作成、ネットワークの構築を柱とした施策を展開することで、ESDの国内定着に向けた取組が図られる。

「国連ESDの10年」後の環境教育推進費等

平成27年度予算(案)額 70百万円 (37百万円) 支出予定先：民間団体等

「国連ESDの10年」後の環境教育推進方策懇談会

平成26年に最終年を迎える「国連持続可能な開発のための教育(ESD)の10年」以降も、ESDを更に推進するため、北川前環境副大臣を座長とし、外部有識者を委員とする懇談会を設け、半年間議論。そこでESDの推進に向けた4つの課題を整理。

4つの課題

①ESD人材

・ESD教員不足、及び彼らを支援する研修やコーディネーター等が不十分。

②教材・プログラム

・教材等が体系化されておらず、利用者を望む教材を素早く見つけることが困難。

③連携・ネットワーク

・ESDを行う組織間の連携・ネットワークが不十分

④全体の推進体制

・定量的な目標設定や、定期的なフォローアップ等が不十分。また、そもそもESDの認知度が低い。

グローバル・アクション・プログラム(GAP)

- DESDの後継プログラムとして決議(2013年11月)
- ESDユネスコ世界会議で開始(2014年11月)

5つの優先行動分野

- 政策的支援
- 包括的取組
- 教育者の育成
- 若者の参加の支援
- 地域コミュニティの参加の促進

2015年以降もESDを推進

Rio+20

- 2014年、「ESDに関するユネスコ世界会議」を日本で開催し、引き続きESDの推進に貢献
- 2014年以降もESDを促進
- ESDに関する世界の地域拠点のネットワーク化等により、国際協力を推進
- 2014年の「ESDに関するユネスコ世界会議」において、我が国が模範的な取組を提示し、リーダーシップを発揮できるように、国内における環境教育の取組を強化

「国連ESDの10年」後の環境教育推進費

37百万円(37百万円)

- ESD推進の人材育成として
- 環境教育人材育成事業
 - 環境人材育成コンソーシアム活動支援事業
 - 環境カウンセラー事業等において行う。

「全国的ネットワーク(連携・支援)事務局活動推進費」

地球環境パートナーシッププラザ運営費のうち

22百万円(0百万円)

- 環境保全活動等の拠点として、
- 環境教育等相談窓口の運営
 - 環境人材育成に係る講師の派遣調整
 - 環境教育・学習資料等の収集・提供
 - ESDに取り組むネットワーク間・地域間のハブ機能
 - ESDの普及啓発 等を行う。

「環境教育・学習資料等の収集・提供及び教材の作成事業」

環境教育強化総合対策事業のうち

11百万円(0百万円)

- 現場のニーズに即した教材・プログラムの開発・整備。
- 多様な教材・プログラムの中から、ニーズに適ったもの入手出来る仕組み等を構築。

人材の育成、教材の作成、ネットワークの構築を柱として、ESDの国内定着を図る。